

マンスリーレポート






4月の県内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが広がっている。

1. 平成24年4月の県内経済

項目	コメント	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、生産活動や住宅投資が鈍い動きながらも、公共投資や消費動向を中心に持ち直しの動きが広がっている。	↗	☀️/☁️
消費動向	大型小売店販売額は、飲食料品と衣料品を中心に前年を上回り、7ヵ月連続で前年比で増加した。また、新車登録台数も、7ヵ月連続で前年を上回った。	↗	☀️/☁️
公共投資	公共工事前払保証取扱は、件数、請負金額、保証金額とも9ヵ月連続で前年を上回った。	⇒	☀️
設備投資	民間・非居住用建築着工は、工事費予定額と床面積は4ヵ月ぶり、棟数は2ヵ月連続でそれぞれ前年を下回った。	⇒	☁️/☔️
住宅投資	新設住宅着工戸数は、持家および貸家、分譲がそれぞれ前年を上回ったことから、合計では2ヵ月連続で前年を上回った。	↗	☁️/☔️
生産活動	鉱工業生産指数は、震災直後の昨年3月を上回ったものの、4ヵ月ぶりで前月を下回った。	⇒	☁️/☔️
雇用動向	有効求人倍率は、季節調整値が前月比、原数値が前年比でそれぞれ上昇した。一方、雇用保険受給者実人員は震災直後で急増した前年同月を下回った。	↗	☀️/☁️

注：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（↗：改善、⇒：不変、↘：悪化）、「水準」は現在における景況の水準をそれぞれ示す。「変化方向」は当月と前月における3ヵ月加重移動平均の前年同期比の比較、「水準」は当月の3ヵ月加重移動平均値と過去5年間の平均値の比較により、それぞれ判断している。但し、「変化方向」が改善または悪化したからといって、「水準」が必ずしも変更するとは限らない。尚、公共投資および設備投資は6ヵ月加重移動平均値による判断、民間・非居住用建築着工および鉱工業生産指数は3月データ。

〈天気図（水準）の意味〉

				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨

← 良 い
悪 い →

【県内経済動向の概要】

	項 目	前 年 同 月 比					
		23年11月	12 月	24年1月	2 月	3 月	4 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	0.8	2.6	1.8	5.2	34.4	22.0
	乗用車新車登録台数	31.6	25.7	39.7	34.2	189.4	89.6
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	40.6	86.3	205.7	230.8	304.9	122.9
設備投資	建設着工工事費予定額（民間・非居住用）	▲ 32.5	67.0	42.2	94.9	▲ 0.9	—
住宅投資	新設住宅着工戸数	▲ 9.8	▲ 13.0	21.7	▲ 0.2	21.3	124.5
生産活動	鉱工業生産指数（総合） ^{注1}	▲ 10.8	▲ 10.6	▲ 3.9	▲ 1.1	49.9	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む） ^{注1}	0.26	0.27	0.27	0.31	0.35	0.36
	雇用保険受給者実人員	51.4	36.2	24.9	11.4	▲ 5.2	▲ 52.4

注1 原指数

	項 目	前 月 比					
		23年11月	12 月	24年1月	2 月	3 月	4 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	▲ 2.5	29.1	▲ 14.6	▲ 12.8	10.1	0.2
	乗用車新車登録台数	4.6	▲ 22.5	36.3	17.2	61.2	▲ 48.6
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	▲ 14.7	12.9	▲ 31.1	9.1	159.4	▲ 48.0
設備投資	建設着工工事費予定額（民間・非居住用）	▲ 25.5	24.7	▲ 36.5	33.2	17.1	—
住宅投資	新設住宅着工戸数	19.8	▲ 20.5	18.6	▲ 33.5	26.0	41.1
生産活動	鉱工業生産指数（総合） ^{注2}	▲ 5.9	4.8	6.7	1.2	▲ 0.8	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む） ^{注2}	0.03	0.03	0.00	0.03	0.05	0.10
	雇用保険受給者実人員	▲ 13.1	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 13.8	▲ 11.7	▲ 7.6

注2 季節調整値

2. 県内経済動向

消費動向

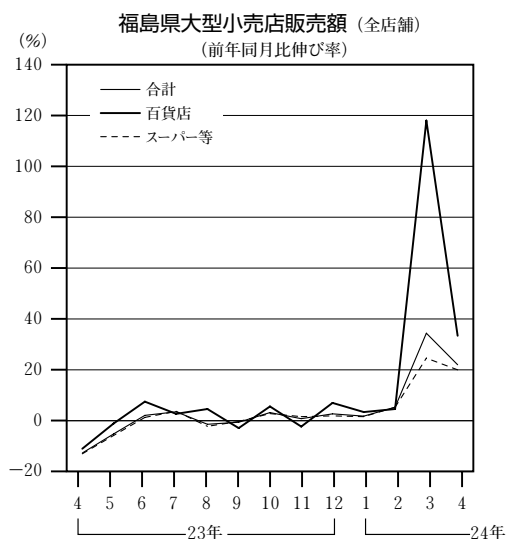
大型小売店 4月の県内大型小売店の販売額（全店舗ベース）は、飲食料品と衣料品を中心に前年を上回ったことなどから、合計で193億15百万円（前年同月比+22.0%）と7ヵ月連続で前年を上回った。また、既存店ベースでも、前年同月比+13.1%と前年を上回った。（注：既存店とは調査月において当月と前年同月でともに存在した事業所の数値。）

業態別にみると、百貨店は、飲食料品と衣料品が前年を上回ったことなどから、全店舗ベースの合計では30億51百万円（前年同月比+33.4%）と5ヵ月連続して前年比で増加した。また、既存店ベースでも前年同月比+33.4%となった。

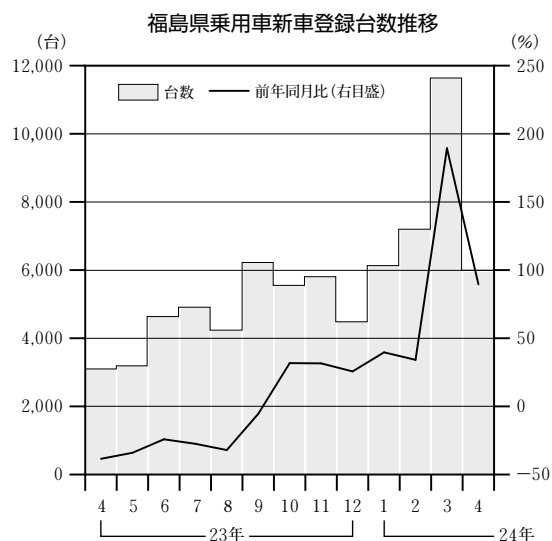
スーパーも、飲食料品と衣料品が前年を上回ったことなどから、全店舗ベースの合計では162億64百万円（同+20.0%）と7ヵ月連続で前年を上回った。また、既存店ベースでも、前年同月比+9.7%となった。

乗用車販売 4月の乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、合計で6,000台（前年同月比+89.6%）となり、震災直後の昨年4月が大きく落ち込んだことなどから、7ヵ月連続で前年を上回った。車種別でみると、普通車は1,693台（同+146.1%）、小型車は2,031台（同+63.3%）、軽乗用車は2,276台（同+84.6%）とそれぞれ7ヵ月連続で前年を上回った。

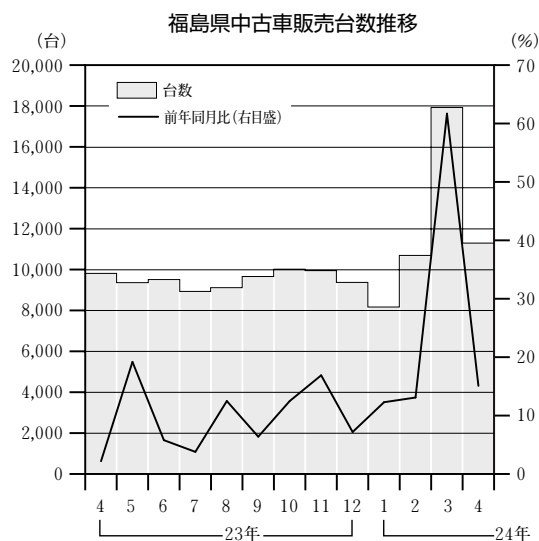
4月の乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、合計で11,396台（前年同月比+15.1%）と13ヵ月連続で前年を上回った。車種別にみると普通車は3,437台（同+33.6%）と12ヵ月連続、小型車は4,189台（同+12.2%）、軽乗用車は3,770台（同+4.8%）と13ヵ月連続でそれ



（資料：経済産業省）



（資料：㈱日本自動車販売協会連合会福島県支部）



（注）軽自動車は名義変更台数含む
資料：㈱日本自動車販売協会連合会 福島支部
㈱全国軽自動車販売協会連合会

ぞれ前年を上回った。

消費者物価指数 4月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、平成22年=100）でみると、100.8と前月比で+0.1%、前年同月比で+0.8%となった。

費目別にみると、「被服及び履物」が103.8（前月比+4.8%）などとなり、6費目が前月比で上昇した。一方、「食料」が99.8（同△1.5%）など、3費目が前月比で下降した。

家電量販店 4月の家電量販店の売上高は、白物家電の買替需要が一巡し始めたことなどから、前年をやや下回った。

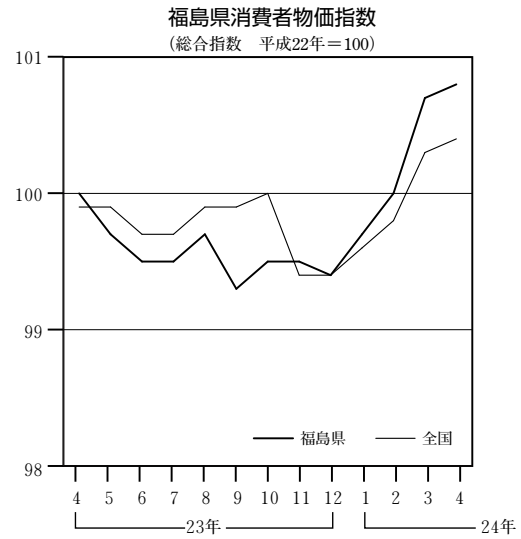
ホームセンター 4月のホームセンターの売上高は、復旧需要で物置などのエクステリアが前年を大きく上回るなど、合計でも前年比で増加した。

旅行 4月の旅行取扱額実績は、国内旅行が修学旅行の落ち込みなどから、振るわなかったものの、海外旅行が前年を大きく上回ったことから、合計でも前年比で増加した。

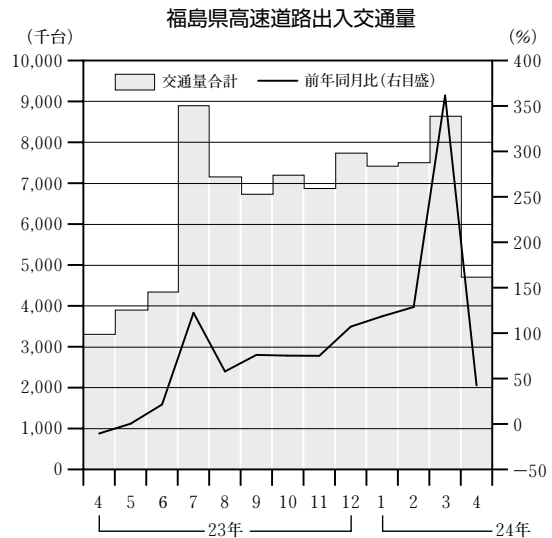
高速道路 4月の県内自動車道出入台数は、合計で4,728,670台（前年同月比+42.5%）と12ヵ月連続で前年を上回った。路線別にみると、東北自動車道（白河IC～国見IC）は2,510,908台（同+19.9%）と13ヵ月連続で前年を上回った。また、磐越自動車道（いわき三和IC～郡山東IC）は467,591台（同+78.8%）、磐越自動車道（磐梯熱海IC～西会津IC）は578,637台（同+31.6%）、常磐自動車道（いわき勿来IC～常磐富岡IC）は1,171,534台（同+123.8%）となり、それぞれ11ヵ月連続で前年を上回った。

福島空港 4月の福島空港国内定期路線の利用状況は、15,937人（前年同月比△28.8%）と前年を下回った。路線別にみると、札幌便は6,999人（同△26.0%）、大阪便は8,938人（同△20.5%）となった。

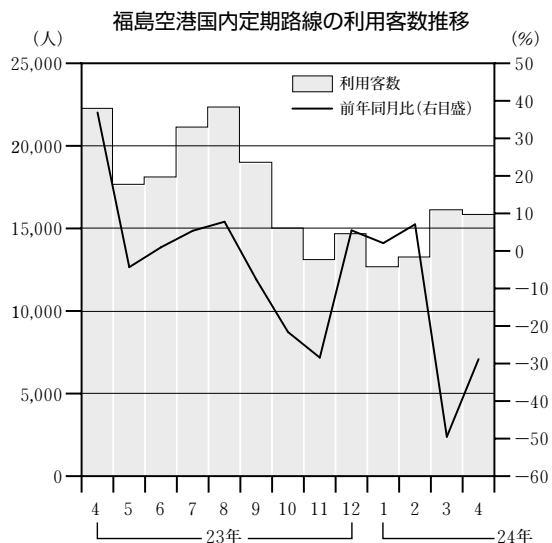
一方、国際定期路線については、ソウル便なら



(資料：総務省統計局)



(資料：東日本高速道路(株)東北支社)



(資料：福島県商工労働部空港交流課)

びに上海便とも、全便運休により、利用実績はなかった。

—— 投資動向 ——

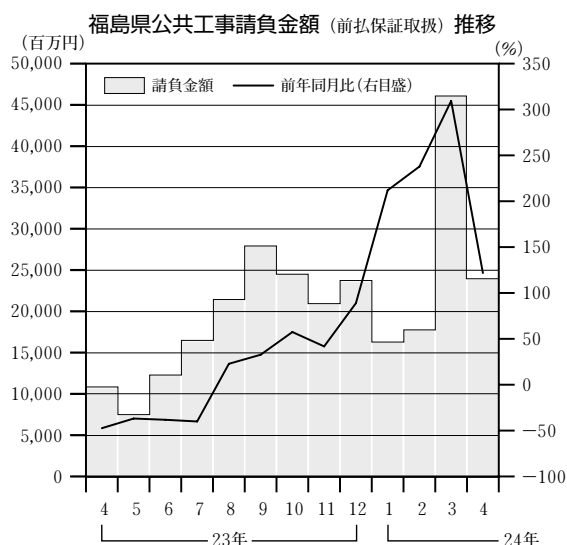
公共工事 4月の公共工事前払保証取扱は、件数が350件（前年同月比+41.1%）と9ヵ月連続で前年を上回った。また、請負金額は239億46百万円（同+122.9%）、保証金額は108億77百万円（同+166.6%）となり、それぞれ9ヵ月連続で前年を上回った。4月の主な発注者別請負金額をみると、国が60億41百万円（同+87.1%）、県が114億25百万円（同+304.6%）、市町村が42億93百万円（同+6.7%）となった。

設備投資 3月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が114棟（前年同月比△7.3%）と2ヵ月連続で前年を下回った。また、床面積は49,105㎡（同△21.4%）、工事費予定額は77億78百万円（同△0.9%）となった

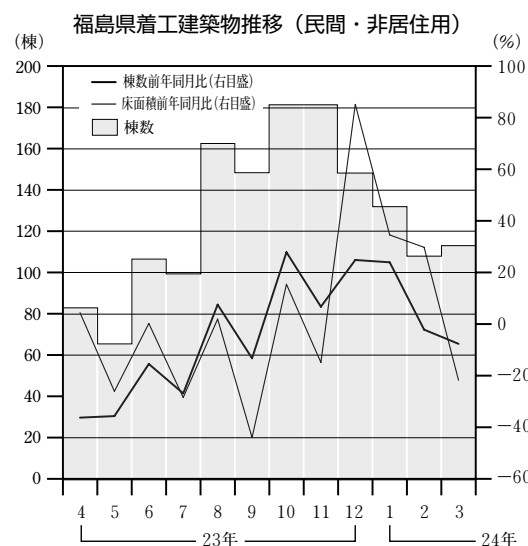
3月の建築物確認件数（計画変更を除く）は798件（同+70.5%）と4ヵ月連続で前年を上回った。建築物別にみると、1～3号建物（一定規模以上の建築物が対象）は161件（同+80.9%）と6ヵ月連続で前年を上回った。4号建物（小規模な木造・非木造住宅などが対象）は637件（同+68.1%）と3ヵ月連続で前年を上回った。「構造計算適合性判定合格件数」は13件となり、前月比で9件減少した。

建築物着工の先行指標である3月の建築物申請件数は、796件（同+75.3%）と4ヵ月連続で前年を上回った。建築物別にみると、1～3号建物は161件（同+83.0%）と2ヵ月連続で前年を上回った。4号建物は635件（同+73.5%）と4ヵ月連続で前年を上回った。「構造計算適合性判定申請件数」は7件となり、前月比で6件減った。

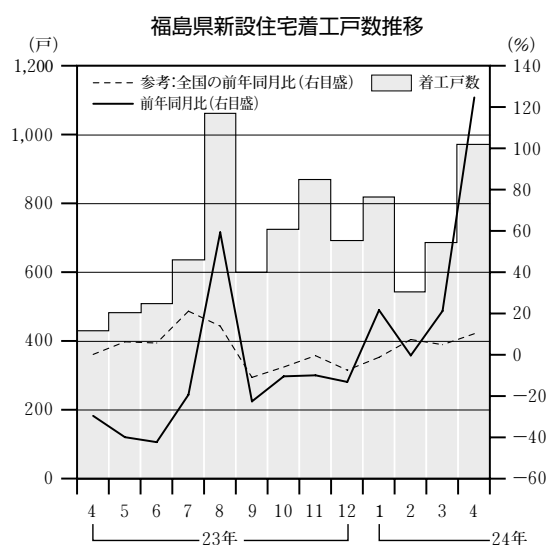
住宅建設 4月の県内新設住宅着工戸数は、972



（資料：東日本建設業保証㈱）



（資料：国土交通省）



（資料：国土交通省）

戸（前年同月比+124.5%）と2ヵ月連続で前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」は519戸（同+84.7%）と4ヵ月連続、「分譲」は45戸（同+28.6%）と2ヵ月連続、「貸家」は398戸（同+243.1%）と2ヵ月ぶりでそれぞれ前年を上回った。

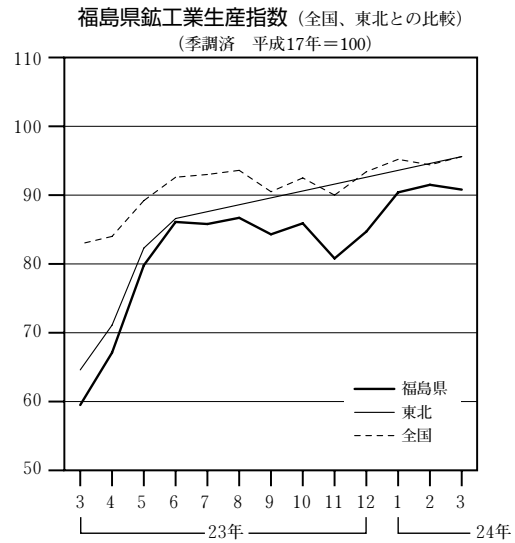
—— 生産活動 ——

鉱工業生産指数 3月の鉱工業生産指数は、90.8（季節調整値）で前月比△0.8%と4ヵ月ぶりで前月を下回ったが、原指数は97.0で前年同月比+49.9%と昨年3月が低水準だったことから、13ヵ月ぶりで前年を上回った。業種別の季節調整値をみると、「鉱業」（前月比+20.6%）など9業種で上昇し、「非鉄金属工業」（同△8.8%）など11業種で下降した。

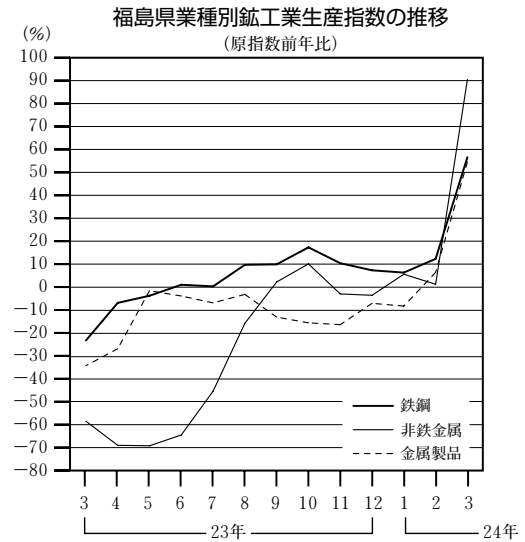
※福島県では、調査対象企業のうち、震災の影響により調査できない約3%の企業の生産額は0として処理している。

化学 4月の食品包装フィルム用合成樹脂の生産は、家庭用が国内向け、業務用が中国向けを中心にほぼ横ばいで推移しており、総体ではほぼ前年並みの水準を確保した。また、高機能樹脂は、エレクトロニクス向けの受注量の減少をエコカー向けの堅調な受注で補い、フル生産を続けている。一方、バリウム化合物（電子部品原料）や酸化チタン（塗料原料）は、薄型テレビや自動車の減産による影響などから、引き続き計画を下回る生産水準となった。

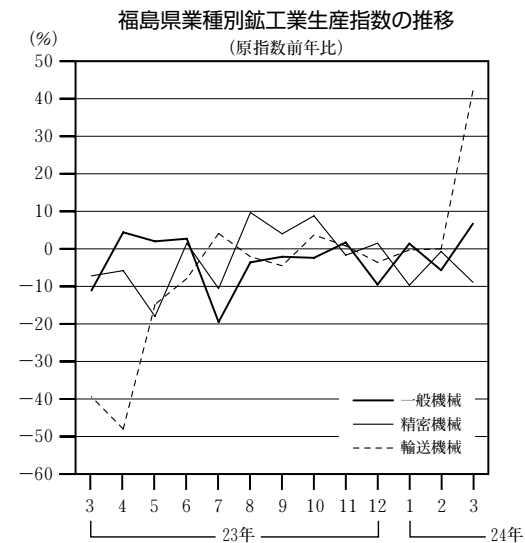
鉄鋼・金属 4月の伸銅品の生産は、自動車向け端子材が前年をやや下回る水準となり、半導体向け電子材も、円高と低調な欧米経済の影響、新興国の製品との競合などから、依然として前年水準を下回ったことから、全体でも前年を10%程度下回る水準となった。建機用鋳造品は、アジア



(資料：福島県企画調整部統計調査課)



(資料：福島県企画調整部統計調査課)



(資料：福島県企画調整部統計調査課)

諸国やオーストラリア、アメリカ向けの堅調な受注を背景に前年を大きく上回る生産となった。

一方、陸船用バルブは、昨年の大口受注による反動減から、前年を20%程度下回る生産となった。

輸送用機械 4月の鋳造品は、トラック向けがインドネシアやタイなどの安定した受注を確保しており、前年を大きく上回る生産となった。また、カーナビおよびカーオーディオは、円高や低調な欧米経済の影響を受けているものの、前年を上回る生産水準となった。一方、オイルシールは前年並みの生産を続けた。

電気機械 4月の配電盤および自動車モーター、変圧器は、震災直後の昨年4月が低水準だったことなどから、前年を上回る生産水準となった。

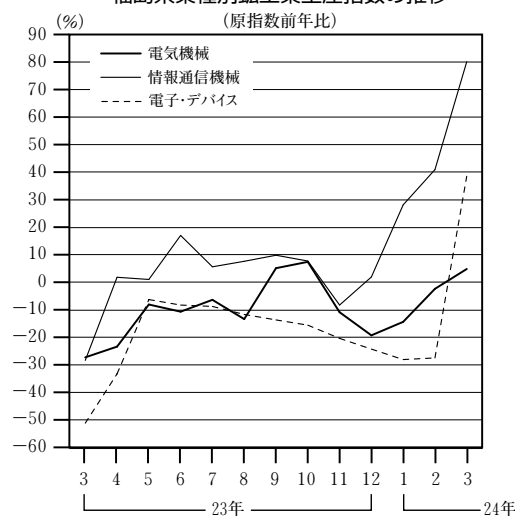
情報通信機械 4月のマイクロ波通信機器は前年並みの生産となったが、モバイル基地局は国内向けの受注量が増加したため、前年を上回る生産が続いた。

電子部品・デバイス 4月のLSI（大規模集積回路）の生産は、車載品およびAV・ゲーム機・家電向けが前年を上回ったものの、円高の影響などから産業機器向けが前年を下回り、総体でも震災直後の昨年4月を下回った。

精密機械 4月の医療用内視鏡の生産は、国内向け製品の受注量が横ばいだったものの、欧米向け高付加価値新製品の受注量が増えたことや昨年4月の生産水準が低かったことから、前年比で10%程度のプラスとなった。一方、デジタル一眼レフカメラ用レンズは、円高と欧米経済の停滞による影響から、前年並みの生産となった。

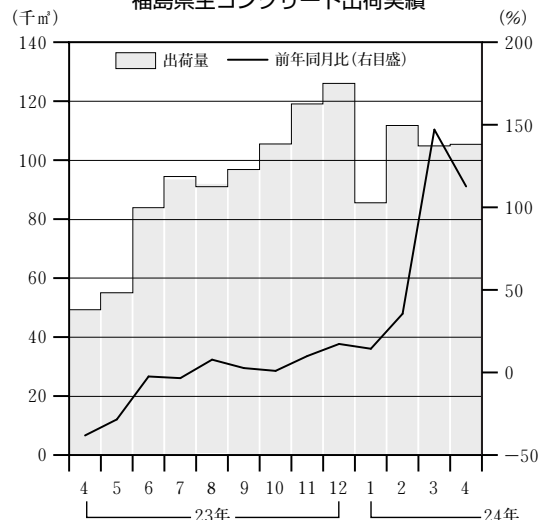
紙・紙加工品 4月のダンボールの生産は、タイの洪水による影響も解消され、国内に生産を移管した企業からの受注もあり、全体では前年を上回る水準となった。また、ノーカーボン紙および感熱紙、インクジェット紙とも、国内需要の冷え込みと円高による輸入品との競合が続いている

福島県業種別鉱工業生産指数の推移



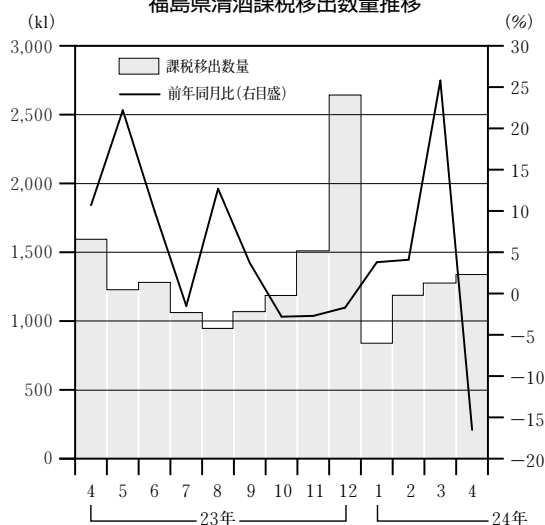
(資料：福島県企画調整部統計調査課)

福島県生コンクリート出荷実績



(資料：福島県生コンクリート工業組合)

福島県清酒課税移出数量推移



(資料：福島県酒造組合)

ものの、昨年4月の操業度が低かったことから、前年を大きく上回る生産となった。

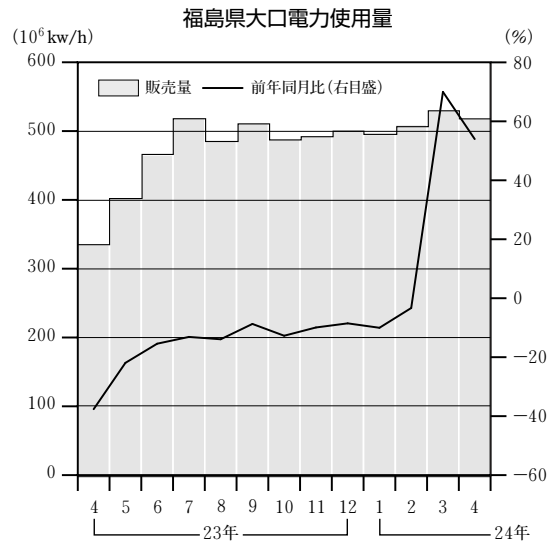
窯業・土石 4月の生コンクリート出荷量は、全体で105,901m³（前年同月比+112.7%）と9ヵ月連続で前年を上回った。民需・官公需別にみると、民需は、相双地区の火力発電所保安対策工事、県中地区のショッピングセンター新築工事など、会津地区を除く5地区が前年を上回ったため、合計でも前年比で+177.9%となった。また、官公需も、いわき地区の岸壁・湾岸道路復旧工事や会津地区の道路・橋梁工事、相双地区の海岸保全施設整備工事など、6地区すべてが前年を上回り、合計では同+266.4%となった。

清酒 4月の清酒移出数量は、1,346kl（前年同月比△16.5%）と4ヵ月ぶりで前年を下回った。酒類別では、特定名称酒（吟醸酒・純米酒・本醸造酒）が540kl（同△25.7%）と13ヵ月ぶり、一般酒（特定名称酒以外の酒）が805kl（同△9.0%）と2ヵ月ぶりでそれぞれ前年を下回った。

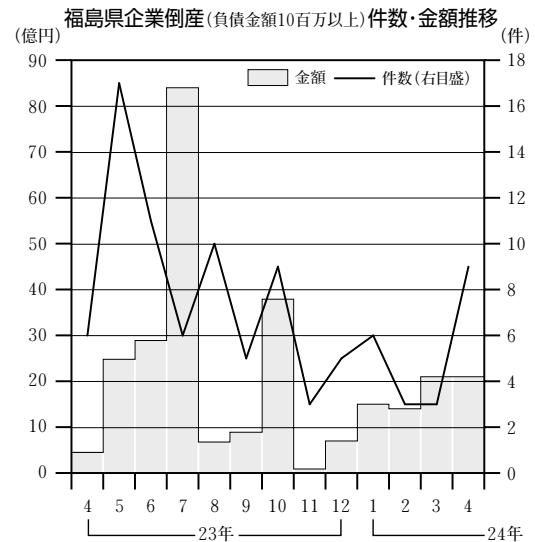
化合繊維物 4月の化合繊維物は、ナイロンが円高などにより海外からの受注量が大きく減少しており、ポリエステルに生産をシフトとしているものの、総体では前年を大きく下回る生産高となった。

ニット 4月のニットは、秋冬物のサンプルを中心に前年並みの生産水準となった。

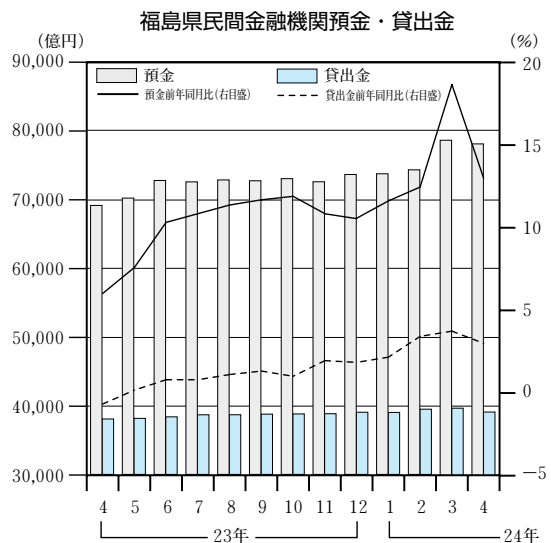
大口電力 4月の大口電力販売量は、518百万kw/h（前年同月比+54.5%）と震災が発生した昨年の反動から2ヵ月連続で前年を上回った。大口主要販売先を業種別にみると、「非鉄金属」で140百万kw/h（前年同月比+227.8%）、「電気機械」で79百万kw/h（同+1.3%）、「輸送用機械」で54百万kw/h（同+24.5%）、「化学」で54百万kw/h（同+132.2%）、「一般機械」で24百万kw/h（同+2.9%）、「紙・パルプ」で17百万kw/h（同+167.4%）となっている。



(資料：東北電力福島支店)



(資料：帝国データバンク福島支店)



(資料：日本銀行福島支店)

—— 企 業 倒 産 ——

企業倒産 4月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、倒産件数が9件（前年同月比+50.0%）、負債総額が21億48百万円（同+330.5%）と件数、負債総額とも2ヵ月ぶりで前年を上回った。また、業種別では、製造業が3件、小売業が2件、サービス業、卸売業、不動産業、その他が各1件ずつとなった。

—— 金 融 動 向 ——

資金需要 県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の4月末の預金残高は、7兆8,246億円（前年同月比+13.1%）と62ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高は、3兆9,212億円（同+3.0%）と12ヵ月連続で前年を上回った。

保証協会 4月の保証承諾は、件数が448件（前年同月比△67.3%）、保証金額が39億85百万円（同△77.6%）となった。また、4月末日現在の保証債務残高は、件数50,994件（同+20.8%）、金額5,157億6百万円（同+49.0%）となった。一方、4月中の代位弁済は、件数が26件（同△23.5%）、金額が1億円（同△70.9%）となった。

—— 雇 用 動 向 ——

雇用動向 4月の新規求職申込件数（原数値）は12,172件（前年同月比△38.2%）と2ヵ月ぶりで減少となり、新規求人数（原数値）は14,253人（前年同月比+30.8%）と震災復旧関連により13ヵ月連続で前年を上回った。

4月の新規求人倍率は、季節調整値が1.66倍（前月比+0.36ポイント）、原数値が1.17倍（前年同月比+0.62ポイント）となった。また、4月の

有効求人倍率は、季節調整値が0.92倍（前月比+0.10ポイント）、原数値が0.80倍（前年同月比+0.36ポイント）となり、原数値は25ヵ月連続で上昇した。

一方、4月の雇用保険受給者実人員は8,598人と引き続き高水準ながらも、震災直後で急増した昨年4月と比較すると△52.4%となった。

